



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンテック
コード番号 1960 URL <http://www.suntec-sec.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 八幡欣也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 船戸文英
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3265-6181
平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,019	14.8	1,195	—	2,033	136.1	1,225	183.2
25年3月期	33,126	11.0	△89	—	861	—	432	—

(注) 包括利益 26年3月期 1,563百万円 (59.5%) 25年3月期 979百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	57.28	—	4.3	5.0	3.1
25年3月期	20.20	—	1.6	2.2	△0.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 29百万円 25年3月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	40,985	29,224	71.3	1,376.05
25年3月期	40,670	27,979	68.8	1,306.60

(参考) 自己資本 26年3月期 29,224百万円 25年3月期 27,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,165	△1,928	△309	12,618
25年3月期	2,116	△280	△514	13,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	214	49.5	0.8
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00	318	26.2	1.1
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		30.6	

(注) 平成26年3月期の期末配当の内訳 : 普通配当 10円00銭 特別配当 5円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△6.6	400	△31.3	600	△37.9	350	△44.7	16.36
通期	38,000	△0.1	900	△24.7	1,200	△41.0	700	△42.9	32.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	23,805,000 株	25年3月期	23,805,000 株
26年3月期	2,567,424 株	25年3月期	2,390,669 株
26年3月期	21,396,005 株	25年3月期	21,415,028 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,324	23.0	775	—	1,563	746.1	844	—
25年3月期	23,035	6.9	△517	—	184	—	68	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	39.47	—
25年3月期	3.22	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	36,165	—	27,254	75.4	—	—	1,283.30	—
25年3月期	36,161	—	26,672	73.8	—	—	1,245.54	—

(参考) 自己資本 26年3月期 27,254百万円 25年3月期 26,672百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△3.8	300	△14.7	500	△26.9	300	△22.9	14.02
通期	28,000	△1.1	700	△9.7	1,000	△36.0	600	△29.0	28.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 生産、受注及び販売の状況	28
(2) 役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済対策や金融政策への期待感から円安・株高を追い風として、個人消費や輸出関連企業を中心に企業収益は改善の動きにあり、国内景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、震災復興関連事業への予算拡大による公共工事の増加や国内需要の増加を背景とした民間建設投資にも加速の動きを見ることができました。

このような受注環境のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、安定的な受注量および適正利益の確保に向け、太陽光発電所建設工事など再生可能エネルギー関連工事の施工実績拡大や新規顧客開拓を積極的に推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

受注高は411億8百万円（前年同期比11.7%増）となりました。部門別の内訳は、内線部門は国内工事および海外工事ともに増加となり、318億44百万円（前年同期比23.6%増）となりました。電力部門は74億82百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

売上高は、電力部門での太陽光発電所建設工事など大型の再生可能エネルギー関連工事が順調に進捗したことで、380億19百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

損益面では、完成工事高の増加や工事採算の向上などにより営業利益11億95百万円（前年同期は営業損失89百万円）となり、為替差益3億9百万円などの影響により経常利益20億33百万円（前年同期は経常利益8億61百万円）、当期純利益12億25百万円（前年同期は当期純利益4億32百万円）を計上する結果となりました。

個別業績につきましては、受注高は292億56百万円（前年同期比3.5%増）となりました。売上高は283億24百万円（前年同期比23.0%増）となり、損益面では、営業利益7億75百万円（前年同期は営業損失5億17百万円）、経常利益15億63百万円（前年同期は経常利益1億84百万円）、当期純利益8億44百万円（前年同期は当期純利益68百万円）を計上する結果となりました。

なお、当社は平成26年1月31日、関西電力株式会社が発注する架空送電工事に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりです。

(日本)

当連結会計年度の売上高は251億51百万円（前年同期比38.1%増）となり、営業利益は21億17百万円（前年同期は営業利益6億36百万円）となりました。

(東南アジア)

当連結会計年度の売上高は98億69百万円（前年同期比12.1%減）となり、営業損失は2百万円（前年同期は営業利益1億29百万円）となりました。

(その他アジア)

当連結会計年度の売上高は30億35百万円（前年同期比19.3%減）となり、営業利益は42百万円（前年同期は営業利益1億25百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、震災復興関連工事の公共工事増加や政府・日本銀行による各種政策の効果や円安を背景とした輸出関連企業を中心に景気回復への期待が持たれますが、消費税引き上げの駆け込み需要の反動により一時的な景気悪化が見込まれるものと予想されます。

海外経済においては中国などの新興国における経済成長の鈍化による需要の低迷も想定され、依然として予断を許さない厳しい状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、一層の公共工事の予算増加が見込まれ、企業収益の改善などにもとない民間工事にも期待感がありますが、人手不足による労務単価の上昇や資材価格の高騰など、受注競争はなおも激化するものと思われまます。

当社グループはこのような状況のもと、安定的な受注量および適正利益の確保に向け、再生可能エネルギー関連工事や新規顧客開拓を積極的に推進し、施工効率の向上や原価低減のさらなる徹底をはかり、業績向上への事業展開を進めてまいります。

通期の業績予想といたしましては、連結業績は売上高380億円、営業利益9億円、経常利益12億円、当期純利益7億円を見込んでおり、個別業績は売上高280億円、営業利益7億円、経常利益10億円、当期純利益6億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億15百万円増加し、409億85百万円となりました。主な要因は、現金預金4億95百万円および受取手形・完成工事未収入金等7億36百万円の増加に対し、未成工事支出金11億41百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億28百万円減少し、117億61百万円となりました。主な要因は、未成工事受入金3億74百万円の増加に対し、支払手形・工事未払金等16億42百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億44百万円増加し、292億24百万円となりました。主な要因は、利益剰余金10億11百万円の増加などによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、126億18百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億65百万円の収入（前年同期は21億16百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が20億6百万円となった他、未成工事支出金の減少11億61百万円による収入などにより資金が増加しましたが、仕入債務の減少20億34百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億28百万円の支出（前年同期は2億80百万円の支出）となりました。主な要因は、有価証券の売却9億99百万円による収入などにより資金が増加しましたが、有価証券の取得19億98百万円による支出、有形固定資産の取得3億85百万円による支出および定期預金の預入6億16百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億9百万円の支出（前年同期は5億14百万円の支出）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出92百万円や配当金の支払額2億14百万円による支出などにより資金が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	71.1	72.6	70.9	68.8	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	17.0	18.6	15.6	16.4	25.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	16.5	234.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19,593.3	1,612.6	—	19,761.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ 平成25年3月期および平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

※ 平成26年3月期インタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が行っている事業には、公共工事や電力工事のように公共性の高い分野があるため、中長期にわたって企業体質の強化ならびに安定的な業績の確保に努め、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題として認識し、将来においても継続的な安定配当を行うことを基本としております。また、内部留保金につきましては、将来に向かっての事業拡大に備えるため、有効活用してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき10円の普通配当と業績等を考慮した特別配当5円を加え、1株につき15円とさせていただきます。なお、次期の配当につきましては、年間配当金を10円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

①競合による受注価格の低下と資材費・労務費の高騰による原価の上昇について

当社グループは、厳しい市場環境のもと業者間の受注競争状態にあることから、事業競争力が相対的に減退した場合には業績が悪化する可能性があります。また、資材費・労務費が、国内外の経済情勢などの影響により価格高騰などの問題が発生した場合、工事原価の上昇をもたらす可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②取引先の信用リスクについて

当社グループは、取引先の財政状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のため方策を講じておりますが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業における社会的変動と為替相場の変動について

当社グループは、売上の約30%以上は海外売上であり、進出国の政治・経済情勢、法制度などの著しい変化により工事の遂行計画や採算、代金回収などへの影響が生じた場合や金利水準の急激な変動や為替相場の大幅な変動などが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④建設工事に伴う人的・物的事故あるいは災害の発生について

当社グループは、工事現場などでの作業が主体であるため人的・物的事故や災害発生のリスクは常にあり、事故・災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。これら事故・災害の発生を排除するために、品質管理、事故・災害撲滅活動の強化や教育を徹底するとともに、ISOなどの国際規格・規準の導入により工事完成に至るまで系統的な未然防止に努めております。

⑤偶発事象（係争事件に係わる賠償責任等）

当社グループは、製品の品質管理に万全を期しておりますが、瑕疵担保責任および製造物責任による損害賠償が発生した場合や工事現場での人的災害などの発生で訴訟を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社グループは、建設業法、独占禁止法、労働安全衛生法等による法的規制を受けており、これらの改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、または法的規制による行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、総合設備工事業者として内線工事、電力工事等を主要な事業内容としております。

当社グループの事業の主な事業内容は、次のとおりであります。

(主な事業内容)

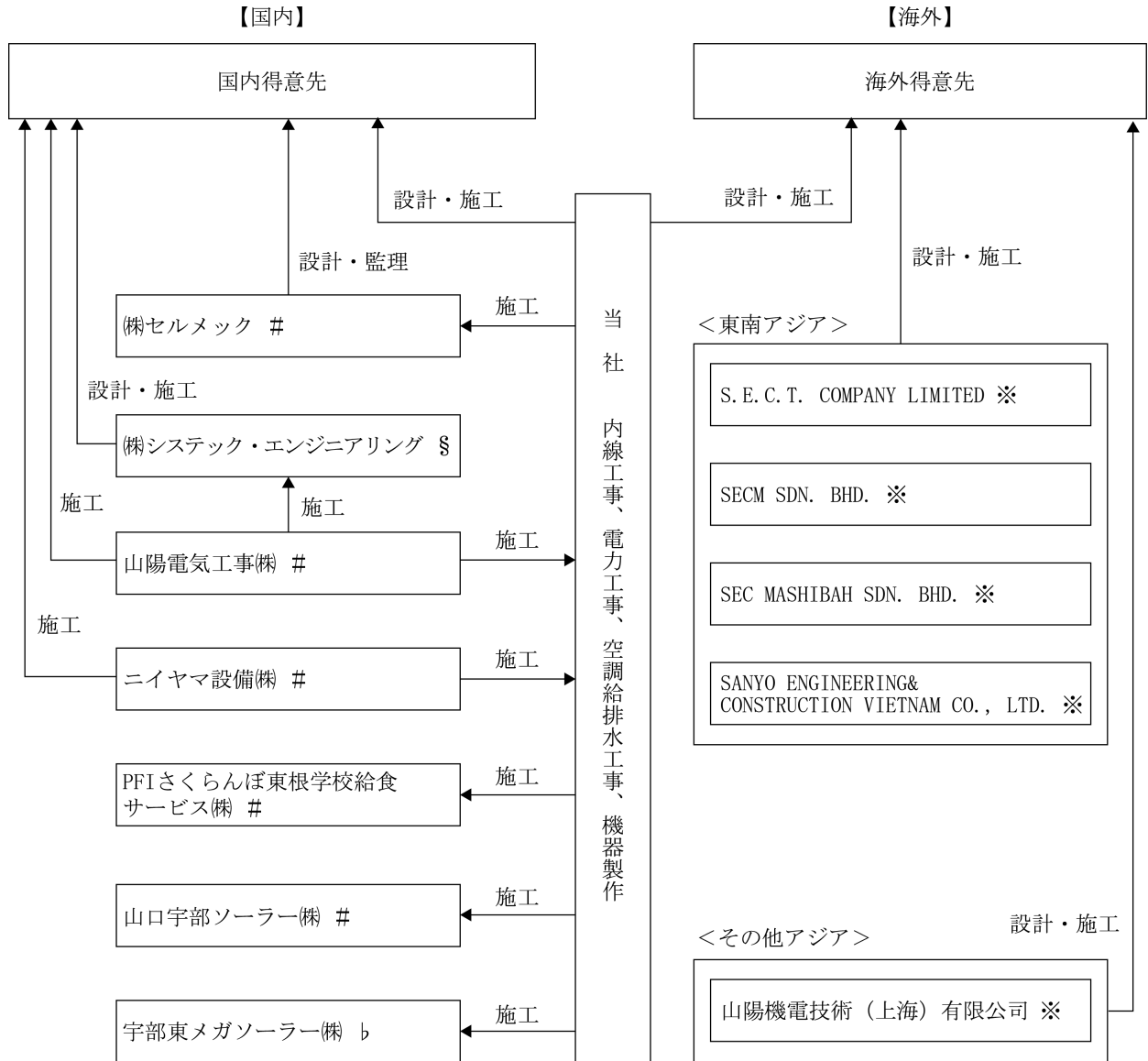
内線工事	屋内外電気設備工事、内線通信設備工事、各種プラントの電気、計装設備工事の設計、施工を行っております。
電力工事	送配電線工事(架空・地中)の設計、施工並びに、発電機設備工事、情報通信設備工事の施工を行っております。
空調給排水工事	空調設備工事、給排水設備工事の設計、施工を行っております。
機器製作	高低圧受配電盤、各種分電盤、制御盤、監視盤、操作盤等の電気関連機器の設計、製作及び保守を行っております。

また、当社グループの主な関係会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

(主な関係会社)

セグメントの名称	名 称	事業内容
日本	(株)セルメック	内線工事
	山陽電気工事(株)	電力工事
	(株)システック・エンジニアリング	
	ニイヤマ設備(株)	空調給排水工事
	P F I さくらんぼ東根学校給食サービス(株)	その他
	山口宇部ソーラー(株)	
	宇部東メガソーラー(株)	
東南アジア	SEC MASHIBAH SDN. BHD.	内線工事
	SECM SDN. BHD.	
	S. E. C. T. COMPANY LIMITED	電力工事
	SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD.	空調給排水工事
その他アジア	山陽機電技術(上海)有限公司	

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



- ※ : 連結子会社(5社)
- # : 非連結子会社(5社)
- § : 持分法適用関連会社(1社)
- b : 持分法非適用関連会社(1社)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、電気設備を中心とした各種設備建設に邁進してまいりました。

今後も予想される建設業界を取り巻く厳しい環境の中にあっても、当社は平成25年度より開始した第10次中期経営計画の基本方針に「Challenge the Innovation for 70th（創立70周年を展望した変革への挑戦）」というビジョンを掲げ、中期経営計画最終年度に営業利益10億円を安定的に達成することを目標としております。

また、第10次中期経営計画（「Innovation Plan」）のコンセプトとして、次の項目を掲げ、推進してまいります。

- ① 国内外一体化および組織の相互連携による事業展開の推進
- ② リスク管理、採算管理等内部管理の実効性向上
- ③ 事業基盤を支える人づくりの積極的な促進

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後予想される東京オリンピック関連設備などのインフラ整備による工事量増加や資材価格の上昇・労務費の高騰などを背景とした、厳しい経営環境の中にあっても総合設備工事業者としての地位を確保してまいりたいと念願しております。その具体的方針として、平成25年度より開始した第10次中期経営計画目標を達成するため、次の主要施策を掲げ事業展開を進めてまいります。

- ① 営業展開力の強化
- ② 現場力の強化
- ③ 内部管理実効性の向上
- ④ 人財力のレベルアップ

なお、当社は総合設備工事業者としての事業基盤の拡充を図るため、空調管工事部門の事業拡大は喫緊の課題としております。このような状況下で、当社は武蔵野工業株式会社の第三者割当増資を引受け、子会社とする予定であります。

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済の動向は、円安・株高の流れはあるものの、依然として厳しい財政状況の中にあり、建設業界におきましては、一層厳しい受注競争が予想されます。

当社は、このような厳しい経営環境のなか、再生可能エネルギー建設工事などの新規分野への積極的な事業展開をはかるとともに、第10次中期経営計画を基本方針に基づく目標の達成を確実なものとするため本年4月に機構改革を行い、新エネルギー事業部やプラント事業部などを新設し、受注量・施工高に見合う組織の構築を進め、継続して安定的な適正利益を確保できる企業体質を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,939,225	12,434,946
受取手形・完成工事未収入金等	12,433,964	13,170,755
有価証券	1,299,911	1,798,851
未成工事支出金	1,403,404	262,256
繰延税金資産	147,243	175,786
その他	1,843,055	1,488,554
貸倒引当金	△1,658,492	△1,789,211
流動資産合計	27,408,314	27,541,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,035,575	4,161,451
減価償却累計額	△2,663,265	△2,696,769
建物及び構築物(純額)	1,372,310	1,464,681
機械装置及び運搬具	4,264,457	4,393,373
減価償却累計額	△4,107,587	△4,162,123
機械装置及び運搬具(純額)	156,870	231,249
工具、器具及び備品	1,630,234	1,643,342
減価償却累計額	△1,395,573	△1,411,580
工具、器具及び備品(純額)	234,661	231,761
土地	3,769,155	3,771,958
リース資産	12,864	12,864
減価償却累計額	△1,500	△4,073
リース資産(純額)	11,363	8,790
建設仮勘定	-	9,200
有形固定資産合計	5,544,361	5,717,640
無形固定資産	72,515	54,107
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,577,471	※1 3,627,236
投資不動産	4,195,212	4,204,212
減価償却累計額	△604,451	△639,943
投資不動産(純額)	3,590,761	3,564,268
その他	753,798	657,192
貸倒引当金	△277,200	△176,560
投資その他の資産合計	7,644,830	7,672,137
固定資産合計	13,261,707	13,443,885
資産合計	40,670,021	40,985,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,628,154	6,986,091
未払法人税等	360,571	629,810
未成工事受入金	1,767,502	2,141,514
完成工事補償引当金	16,000	21,000
工事損失引当金	147,045	75,814
賞与引当金	59,413	135,732
その他	771,350	806,863
流動負債合計	11,750,038	10,796,827
固定負債		
繰延税金負債	308,106	353,802
退職給付引当金	39,495	-
役員退職慰労引当金	267,926	286,552
退職給付に係る負債	-	47,597
その他	324,509	277,017
固定負債合計	940,038	964,969
負債合計	12,690,076	11,761,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	25,173,550	26,184,936
自己株式	△950,961	△1,043,252
株主資本合計	27,419,840	28,338,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453,249	496,879
為替換算調整勘定	106,854	401,196
退職給付に係る調整累計額	-	△12,984
その他の包括利益累計額合計	560,104	885,092
純資産合計	27,979,945	29,224,028
負債純資産合計	40,670,021	40,985,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	33,126,746	38,019,504
売上高合計	33,126,746	38,019,504
売上原価		
完成工事原価	※2 30,002,004	※2 33,486,476
売上原価合計	30,002,004	33,486,476
売上総利益		
完成工事総利益	3,124,741	4,533,027
売上総利益合計	3,124,741	4,533,027
販売費及び一般管理費	※1 3,213,846	※1 3,337,499
営業利益又は営業損失(△)	△89,105	1,195,528
営業外収益		
受取利息	20,722	22,394
受取配当金	49,324	73,173
受取地代家賃	347,464	317,818
為替差益	518,066	309,601
持分法による投資利益	21,386	29,624
その他	217,045	269,960
営業外収益合計	1,174,010	1,022,572
営業外費用		
支払利息	10,710	-
不動産賃貸費用	107,979	106,135
その他	105,068	78,633
営業外費用合計	223,757	184,769
経常利益	861,147	2,033,330
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,569	※3 2,825
特別利益合計	5,569	2,825
特別損失		
固定資産売却損	※4 943	※4 7,350
固定資産除却損	※5 4,877	※5 5,651
ゴルフ会員権評価損	9,820	-
課徴金	-	13,850
その他	2,007	2,345
特別損失合計	17,647	29,196
税金等調整前当期純利益	849,069	2,006,958
法人税、住民税及び事業税	397,270	788,280
法人税等調整額	19,115	△6,851
法人税等合計	416,385	781,429
少数株主損益調整前当期純利益	432,683	1,225,529
少数株主利益	-	-
当期純利益	432,683	1,225,529

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	432,683	1,225,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	391,645	43,630
為替換算調整勘定	155,625	294,341
その他の包括利益合計	※1 547,270	※1 337,972
包括利益	979,954	1,563,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	979,954	1,563,501
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	24,955,239	△950,947	27,201,543
当期変動額					
剰余金の配当			△214,152		△214,152
当期純利益			432,683		432,683
自己株式の処分			△219	681	461
自己株式の取得				△695	△695
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	218,311	△14	218,297
当期末残高	1,190,250	2,007,002	25,173,550	△950,961	27,419,840

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	61,604	△48,770	—	12,833	27,214,377
当期変動額					
剰余金の配当					△214,152
当期純利益					432,683
自己株式の処分					461
自己株式の取得					△695
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	391,645	155,625	—	547,270	547,270
当期変動額合計	391,645	155,625	—	547,270	765,568
当期末残高	453,249	106,854	—	560,104	27,979,945

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,190,250	2,007,002	25,173,550	△950,961	27,419,840
当期変動額					
剰余金の配当			△214,143		△214,143
当期純利益			1,225,529		1,225,529
自己株式の取得				△92,290	△92,290
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,011,386	△92,290	919,095
当期末残高	1,190,250	2,007,002	26,184,936	△1,043,252	28,338,936

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	453,249	106,854	—	560,104	27,979,945
当期変動額					
剰余金の配当					△214,143
当期純利益					1,225,529
自己株式の取得					△92,290
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	43,630	294,341	△12,984	324,987	324,987
当期変動額合計	43,630	294,341	△12,984	324,987	1,244,082
当期末残高	496,879	401,196	△12,984	885,092	29,224,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	849,069	2,006,958
減価償却費	259,212	254,970
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	218,608	29,695
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	1,000	5,000
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△18,265	△71,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,413	76,318
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,495	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	8,102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33,241	18,625
受取利息及び受取配当金	△70,047	△95,567
支払利息	10,710	-
為替差損益 (△は益)	△198,340	△127,597
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,626	4,524
有形固定資産除却損	4,877	5,651
持分法による投資損益 (△は益)	△21,386	△29,624
売上債権の増減額 (△は増加)	562,184	△371,093
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△838,526	1,161,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	452,987	△2,034,787
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	814,485	254,808
その他の資産の増減額 (△は増加)	525,671	569,101
その他の負債の増減額 (△は減少)	△436,196	△63,705
小計	2,177,083	1,601,664
利息及び配当金の受取額	70,047	95,472
利息の支払額	△10,710	-
法人税等の支払額	△119,977	△531,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116,443	1,165,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△1,998,670
有価証券の売却による収入	-	999,223
有形固定資産の取得による支出	△206,224	△385,232
有形固定資産の売却による収入	34,641	19,304
有形固定資産の除却による支出	△3,722	93
無形固定資産の取得による支出	△5,729	△3,217
投資有価証券の取得による支出	△104,299	△11,009
投資事業組合からの分配による収入	6,776	59,328
ゴルフ会員権の取得による支出	△17,851	△1,272
ゴルフ会員権の償還による収入	-	9,236
投資不動産の取得による支出	-	△9,000
定期預金の預入による支出	-	△616,719
貸付金の回収による収入	-	9,150
保険積立金の積立による支出	△27,132	-
保険積立金の解約による収入	13,721	-
保険積立金の払戻による収入	29,174	-
出資金の回収による収入	-	170
その他	-	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,647	△1,928,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△297,707	-
リース債務の返済による支出	△4,721	△2,701
自己株式の売却による収入	461	-
自己株式の取得による支出	△695	△92,290
配当金の支払額	△212,111	△214,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,775	△309,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	381,706	451,947
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,702,728	△620,960
現金及び現金同等物の期首残高	11,536,409	13,239,137
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,239,137	※1 12,618,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社名

山陽機電技術(上海)有限公司

S. E. C. T. COMPANY LIMITED

SECM SDN. BHD.

SEC MASHIBAH SDN. BHD.

SANYO ENGINEERING & CONSTRUCTION VIETNAM CO., LTD.

(2) 非連結子会社名

山陽電気工事㈱

ニイヤマ設備㈱

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス㈱

㈱セルメック

山口宇部ソーラー㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

1社

会社等の名称

㈱システック・エンジニアリング

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

山陽電気工事㈱

ニイヤマ設備㈱

P F I さくらんぼ東根学校給食サービス㈱

㈱セルメック

山口宇部ソーラー㈱

宇部東メガソーラー㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用した関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・投資不動産

当社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・長期前払費用

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が47,597千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が12,984千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた2,950千円は、「固定資産売却損」943千円、「その他」2,007千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	185,997千円	223,121千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,600,000千円	4,600,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	4,600,000千円	4,600,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,550,042千円	1,591,909千円

※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	147,045千円	75,814千円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,927千円	2,404千円
土地	1,642 "	420 "
計	5,569千円	2,825千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	24千円	— 千円
土地	918 "	7,350 "
計	943千円	7,350千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,455千円	2,887千円
機械装置及び運搬具	338 "	1,431 "
工具、器具及び備品	82 "	1,332 "
計	4,877千円	5,651千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	608,346千円	67,790千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	608,346千円	67,790千円
税効果額	△216,701 〃	△24,160 〃
その他有価証券評価差額金	391,645千円	43,630千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	155,625千円	294,341千円
その他の包括利益合計	547,270千円	337,972千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000	—	—	23,805,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,389,767	2,614	1,712	2,390,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,614株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,712株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,152	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,143	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,805,000	—	—	23,805,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,390,669	176,755	—	2,567,424

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議による自己株式の取得	170,000株
単元未満株式の買取りによる増加	6,755株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	214,143	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	318,563	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金	11,939,225千円	12,434,946千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	— 千円	△616,719千円
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	1,299,911千円	799,950千円
現金及び現金同等物	13,239,137千円	12,618,176千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、日本及び東南アジアを中心として、主に電気設備工事に関する事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは、販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」及び「その他アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,154,792	11,220,326	3,751,627	33,126,746	—	33,126,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,832	2,444	9,175	67,452	△67,452	—
計	18,210,624	11,222,771	3,760,802	33,194,198	△67,452	33,126,746
セグメント利益 又は損失(△)	636,977	129,466	125,476	891,920	△981,026	△89,105
セグメント資産	16,802,661	7,585,748	3,080,797	27,469,207	13,200,814	40,670,021
その他の項目						
減価償却費	184,889	16,280	957	202,128	—	202,128
持分法適用会社への 投資額	91,997	—	—	91,997	—	91,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	244,420	71,448	—	315,868	—	315,868

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△981,026千円には、セグメント間取引消去△12,644千円、配賦不能営業費用△968,382千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額13,200,814千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア：中国、台湾

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,115,837	9,869,193	3,034,473	38,019,504	—	38,019,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,108	114	550	36,772	△36,772	—
計	25,151,945	9,869,307	3,035,023	38,056,276	△36,772	38,019,504
セグメント利益 又は損失(△)	2,117,448	△2,133	42,039	2,157,353	△961,825	1,195,528
セグメント資産	20,394,763	7,458,848	2,563,285	30,416,896	10,568,928	40,985,825
その他の項目						
減価償却費	172,152	24,731	459	197,343	—	197,343
持分法適用会社への 投資額	121,621	—	—	121,621	—	121,621
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375,352	13,929	—	389,282	—	389,282

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△961,825千円には、セグメント間取引消去10,000千円、配賦不能営業費用△971,825千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,568,928千円は全社資産であり、主なものは余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
- (1) 東南アジア：シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー
 - (2) その他アジア：中国、台湾

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,306.60円	1,376.05円
1株当たり当期純利益金額	20.20円	57.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.61円減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	432,683	1,225,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,683	1,225,529
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,415	21,396

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,979,945	29,224,028
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,979,945	29,224,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	21,414	21,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	25,773,793	70.0	31,844,722	77.5	6,070,929	23.6
電力工事	8,802,601	23.9	7,482,104	18.2	△1,320,497	△15.0
空調給排水工事	1,529,186	4.2	1,176,831	2.8	△352,354	△23.0
機器製作	692,068	1.9	604,453	1.5	△87,614	△12.7
合計	36,797,649	100.0	41,108,112	100.0	4,310,462	11.7

② 売上実績

(単位：千円、%)

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
内線工事	27,040,877	81.6	27,881,313	73.3	840,436	3.1
電力工事	4,046,844	12.2	7,852,176	20.7	3,805,331	94.0
空調給排水工事	1,378,310	4.2	1,575,125	4.1	196,814	14.3
機器製作	660,712	2.0	710,888	1.9	50,175	7.6
合計	33,126,746	100.0	38,019,504	100.0	4,892,757	14.8

(2) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成26年6月26日付)

1. 新任取締役候補者

なかお まさお
社外取締役(非常勤) 中尾 誠男 (現：株式会社なとり社外取締役)

2. 補欠監査役候補者

じょうのお たつみ
補欠監査役(非常勤) 城之尾 辰美 (現：税理士)